

私立大学研究ブランディング事業

2018 年度の進捗状況

学校法人番号	131029	学校法人名	上智学院		
大学名	上智大学				
事業名	「人間の安全保障」実現に取り組む国際的研究拠点大学としてのブランド形成				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	11,220人
参画組織	経済学部、国際教養学部、総合人間科学部、総合グローバル学部、グローバル教育センター、国際協力人材育成センター				
事業概要	<p>貧困、環境、医療、難民、平和構築に関する問題は、国境を越え相互に関連しながら、人間の生存・生活・尊厳に深刻な脅威を与えている。本事業では、これらのリスク要因に対処し、「人間の安全保障」確保に向けた政策・制度の設計を、社会科学の視点から行う国際的研究拠点を形成する。それにより、グローバルかつ公益性の高い今日的課題の解決に向け、「他者のために他者とともに」研究推進する上智大学ブランドを確立していく。</p>				
①事業目的	<p>上智大学の様々な学部・研究科で行われている貧困、環境、医療、難民、平和構築などに関する研究活動を、「人間の安全保障」に関する研究として集約する。そのうえで、当該研究における国際的な研究拠点をづくり、研究成果を積極的に発信していく。これにより、「人間の安全保障」の実現に取り組む研究の拠点大学としての上智大学ブランドを作り上げるのが本事業の目的である。研究の集約にあたっては「上智大学人間の安全保障研究所」を設立し、ブランド確立にあたっては、研究面だけでなく、教育やキャリア形成支援などとも連携して全学的な取り組みを行う。</p>				
②2018 年度の実施目標及び実施計画	<p>[実施目標] アフリカや東南アジア・南アジアでのフィールド調査の準備およびフィールド調査を実施し、各分野で実証分析を行うための基礎データを収集する。また、国内・国外の研究者を上智大学に招き研究交流を促進することで、国際的な研究拠点の基盤を形成する。さらに、研究成果・進捗の広報活動を行いブランディングにつなげる。</p> <p>[実施計画]</p> <p><ブランディング活動></p> <p>研究所主催で、研究成果を発表するセミナーやシンポジウムを継続的に開催し、広く地域住民や専門家に研究成果を発信する。シンポジウム告知のためのプレスリリース配信、ウェブサイト掲載、SNS による拡散、広報誌への掲載を行う。大学全体で取り組んでいる、国際公務員養成講座、アフリカ・ウィーク、国連ウィーク、キャリア・セミナー、ジョブ・フェア、ランチタイム・トーク：国連所員と話そう、などのプログラムに、人間の安全保障に関連する内容を取り入れる。</p>				

	<p><研究活動></p> <p>研究連携拠点形成のため、国内外の研究者を招き、当該研究分野のフロンティアについて議論する。また5分野の実施計画は以下である。【貧困】 貧困層の気候変動や経済リスクに対する脆弱性に関する基礎情報を収集する。【環境】 貧困層が暴露されている環境汚染（特に工業生産と先進国から輸入している電気電子機器廃棄物による大気、水質、土壌の重金属汚染）の現状についての情報を収集する。【医療】 アフリカや東南アジア・南アジアの中・低所得国で実施されている公的医療保険制度改革について、文献レビューを行い、改革の内容とガバナンスの仕組みを類型化する。【難民】 国際社会（難民受入国）からの経済支援によって発生を未然に回避することが困難である政治難民および避難民について、受入国間での最適な受入割当てを導出可能な国際社会全体での福祉指標を設計する。また難民キャンプにおける教育支援などの実態も調査し、最低限の生存基盤を作る方法も明らかにしていく。【平和構築】 南スーダンやコンゴ民主共和国、ソマリアなどのアフリカ諸国における平和構築の現状をフィールド調査し、特に現地における正統性を持った政府や統治機構を作る上での課題を検証する。</p>
<p>③2018 年度 の事業成果</p>	<p><ブランディング活動></p> <p>1. キックオフ・シンポジウムの開催、2. 特別講演会の開催、3. Sophia Open Course</p> <p>Wareにて、前述1,2の様子を動画配信、4.研究所リーフレット（英語・日本語）の作成：研究活動紹介に活用、5.英語版研究所ウェブサイトの開設、6. オープン・キャンパスで人間の安全保障関連の体験授業を6回、特別講演を1回開講、7. その他の広報活動として、上智大学ウェブサイト、経済学部ウェブサイト、研究所ウェブサイトで研究所主催のイベントについてアナウンス、上智大学で開催される各種イベント冒頭で研究所長が研究所の活動を紹介、8.上智大学英文広報誌 SOPHIA Magazine Vol. 8/Winterにて研究所の活動紹介</p> <p><研究活動></p> <p>【研究所全体】 貧困、環境、保健・医療、移民・難民、平和構築という互いに独立ではない、相互に関連した5つの分野を統合するようなモデルの構築を目指している。しかし、統合の取り組みは非常に野心的な試みであるため、まずは各ユニットで成果を出しつつ漸進的に進める方針とした。2018年度は5つの研究ユニットそれぞれが各ユニットの研究と人間の安全保障との関連を明確にしつつ研究を進めることとした。2019年度は全ユニット合同での研究報告会を定例化することで、複数分野間の相互依存をモデルに取り込む取り組みを強化する。</p> <p>※各ユニットの成果および事業成果の詳細については（別添1）参照。</p>

	<p>(自己点検・評価)</p> <p>ブランディング活動では、シンポジウム、特別講演会、連続セミナー、体験授業などを通して上智大学の人間の安全保障への取り組みを高校生、学内外の大学生、社会人に広く伝えることができた。本事業によって学内の関連研究者を集約することで、個々の研究者としてだけでなく全学的な規模で情報発信出来たことはブランディングを進める上で効果的であったと評価出来る。</p> <p>研究活動では、各ユニットとも海外での現地調査や現地研究者との共同研究を進め、その成果を学術雑誌、国内・国際学会、シンポジウムなどで公表しており順調に進展している。次年度以降についても既に研究計画が整っていて研究の更なる進展が見込まれる。一方で、研究所全体として取り組む「5分野の相互依存を取り組むモデルの構築」は、申請時の計画ほどには進んでいない。しかしこれは、2018年度はユニット毎の共同研究体制を強化することを優先する方針で臨んだためであり、各ユニットの協働体制は順調に整ってきたと評価出来る。次年度は、ユニット間での協働・連携を進めるため定期的に研究成果の共有を行っていく。</p> <p>しかし、事業が順調に進展している中、本事業を含む2017年度採択研究ブランディング事業が2019年度で打ち切りとなるため、2021年度までの長期的な視点で計画していた項目については、大学との協議を行いながら、必要ならば若干の修正を行い、実施していく予定である。</p>
<p>④2018年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(外部評価)</p> <p>「2018年度活動報告書」を外部評価委員に読んでいただいた上で、事業の進捗状況や今後への期待などの点について外部評価を受けた。</p> <p>2018年度の活動については、研究活動・ブランディング活動ともに活発に活動しており大きな成果を上げていると評価できる、昨年度のコメントで課題としてあげた点を検討し対応していることが評価できる、研究面だけを見ても国際的な共同研究を実施し、国際的な学術雑誌への成果発表も行われており事業は順調に進んでいると評価できる、シンポジウムやセミナー、ウェブサイト・SNS等を通じて積極的な成果・情報発信が為されておりブランディングの効果は高いと評価できるなどの点を評価をいただいた。</p> <p>一方で、5つのユニットが独立に研究を進めているように見える、SDGs達成を脅かすリスクへの対応を考える上で「人間の安全保障」アプローチの有効性を改めて評価するような発信をしてはどうか、海外フィールドスタディやインターンなどを通じた研究と教育・キャリア形成との連携についても期待したいなど、課題を指摘いただくと同時に事業の改善に役立つコメントをいただいた。</p> <p>また、当初2021年度までの予定であった本ブランディング事業が2019年度で打ち切りとなってしまうことを受けて、本事業は単なるブランディングだけでなく優れた研究も行い高い生産性を示しているため2020年度以降も何らかの形で継続する価値がある、本事業が2019年度で打ち切りとなるのは残念であるが、上智大学として「人間の安全保障」をブランドの1つの柱としていくことが引き続き期待されるなどのコメントをいただいた。</p>

⑤2018年度の補助金の使用状況

研究費は主に、実証分析のためのデータ購入、海外での現地調査や海外研究者招聘のための旅費などの目的に使用した。また、海外での現地調査や海外研究者の招聘を通して、海外研究者との連携・協働体制が強化された。広報・普及費を用いてシンポジウム・特別講演会の開催、研究所のウェブサイト（英語）開設、研究所リーフレット作成等を行った。その他を用いて、プロジェクト・ポストドクターや研究所事務員を雇用した。

（総事業経費：20,892,486円、うち、研究費：12,761,453円、広報・普及費：2,010,786円、その他：6,120,247円。総事業経費は上智大学からのシンポジウム等助成1,100,000円を含む）

(別添 1)

③ 2018 年度の事業成果

ブランディング活動、研究活動に関して以下のような成果があった。

<ブランディング活動>

1. キックオフ・シンポジウムの開催

当研究所の「社会科学研究を通して『人間の安全保障』実現に取り組む」という姿勢を対外的に明確にすること、及び人間の安全保障上の諸課題を解決する上で、社会科学的な研究がいかに有効で必要とされているのかを大学生、高校生や一般の方に知ってもらうことを目的にシンポジウムを開催した。基調講演では、フィリピンやアジア諸国での取り組みを具体例に、社会科学ができることについて論じた。また、パネル・ディスカッションでは、開発や保健・医療の現場における研究事例をあげながら、社会科学研究の有効性や可能性について議論した。

当日は、高校生、上智大及び他大の学生、社会人など多様な参加者約 150 名を迎え、フロアからの質問も多く活発な議論が行われた。

シンポジウム：社会科学研究を通じた「人間の安全保障」実現へ向けて

日時 2018 年 6 月 28 日 (木) 17:00 – 19:00

場所 上智大学 2 号館 17 階 国際会議場

基調講演

Professor Fernando T. Aldaba (Dean, School of Social Science, Ateneo de Manila University)

“The Contributions of the Social Sciences in Important Human Security Issues in the Philippines and Asia”

パネル・ディスカッション

「途上国開発における社会科学研究の役割」

パネリスト

高橋和志 (上智大学) / 瀧澤郁雄 (国際協力機構)

本田文子 (上智大学) / 山形辰史 (国際開発学会会長/アジア経済研究所)

モデレーター：倉田正充 (上智大学)

2. 特別講演会の開催

【保健・医療】ユニットが企画した特別講演会になる。

全ての人々が、必要なときに、適切な保健・医療サービスにアクセスできるように、どのような制度づくりが必要なのか？ガーナの行政官で、研究者でもある Dr. Irene Agyepong を招き、

サブサハラ・アフリカの取り組みについて解説を受けた。また、ディスカッサントも交え UHC 達成のために何が必要なのか議論した。

会場手配の都合から、図書館内の会議室という講演会の開催にはやや適さない会場での開催となってしまった。しかし、上智大及び他大の学生、社会人など多様な参加者約 150 名を迎え、会場がコンパクトなのも良かったのか活発な議論が行われた。

特別講演会 グローバル・ヘルスと社会科学：サブサハラ・アフリカの UHC 達成に向けて

日時 2018 年 11 月 7 日（水） 17:00 – 18:30

場所 上智大学 図書館 L-821

特別講演

Dr. Irene Akua Agyepong (ガーナ保健省医療サービス・公衆衛生専門官)

“The Future of Health in Sub-Saharan Africa: Moving towards Health Systems which Promote Equitable Access to Quality Healthcare”

ディスカッサント

小塩隆士（一橋大学） / 稲岡恵美（外務省国際協力局）

瀧澤郁雄（国際協力機構）

3. 連続セミナー「人間の安全保障と平和構築」の開催

(統括・司会 東大作 人間の安全保障研究所共催)

- ・河原 直美（UNHCR 駐日事務所副代表）「難民支援と平和構築」 2018.4.24
- ・坂根宏治（JICA 平和構築・復興支援室長）「JICA の平和構築支援」 2018.6.5
- ・谷山博史（日本国際ボランティアセンター（JVC）代表理事）「NGO は平和構築にどう取り組んでいるのか～課題と挑戦」 2018.6.19
- ・城内実（元外務副大臣、自民党経済産業部会長）「外交と政治～学生の皆さんに伝えたい事～」 2018.6.26
- ・福山哲郎（元内閣官房副長官・外務副大臣、立憲民主党幹事長）「日本外交と国連の役割」 2018.7.17

4. 一般向けセミナーの開催

- ・エスピノーザ（国連総会議長）を迎えての特別セミナー「平和プロセスと女性参加」 2018.8.31
- ・Ismail Wais (IGAD 南スーダン担当特使) “Challenges of Peace Process in South Sudan”, 2018.11.6

- ・ 特別講義 紀谷昌彦（外務省中東アフリカ局アフリカ部・国際協力局参事官、アフリカ開発会議（TICAD）担当大使、NGO 担当大使）「第7回アフリカ開発会議（T I C A D 7）に向けて：日本の強みを世界に生かす新たな地平線 ―ちくま新書『南スーダンに平和をつくる』出版記念講義―」 2019.1.11
- ・ セミナー「南スーダン和平合意と今後の支援のあり方を考える～岡田誠司駐南スーダン大使を招いて～」
岡田誠司（駐南スーダン特命全権大使） 2019.1.12
NGO からの報告：南スーダンで活動する日本 NGO のスタッフ 山元めぐみ（ピースウィングス・ジャパン 南スーダン事業 現地事業責任者）アフガニスタン、シエラレオネ、ウガンダなどに駐在
今井高樹（日本国際ボランティアセンター 代表理事）

5. Sophia University Open Course Ware にてキックオフ・シンポジウム、特別講演会の動画を公開

6. 研究所リーフレット作成

研究所の活動を紹介する目的でリーフレット（英語・日本語）を作成した。各種イベントの開催時や研究者交流の際に、研究所の取り組みを伝えるのに利用している。

7. 英語版研究所ウェブサイトの開設

2017 年度開設の日本語版につづき、英語版人間の安全保障研究所のウェブサイト（<http://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/eng/>）を開設した。

8. オープン・キャンパスで体験授業・特別講演の開講

研究面だけでなく教育やキャリア形成支援とも連携しつつ上智大学ブランドを高めることが本研究ブランディング事業の柱となっている。そこで、人間の安全保障に関心の高い学生を迎え入れるべく、2018 年度上智大学オープン・キャンパスでは経済学科だけでなく研究所も体験授業を提供する形で、研究所所属の教員が講義を行った。2 日間、計 6 回の体験授業を約 1,500 人の高校生が受講した。

（研究所体験授業） 倉田正充「援助で貧困はなくせるか？ 国際協力と評価の経済学」

（経済学科体験授業） 堀江哲也「持続可能な繁栄は可能なのか？ 経済学からのアプローチ」

本田文子「保健と医療の経済学：サブサハラアフリカの農村の医師不足は解決出来るか」

また、キャリア形成関連で次の特別講演も実施した。

特別講演：東大作「国際協力・国際機関への道」

9. その他広報活動

- 大学のウェブサイト、経済学部のウェブサイト、研究所のウェブサイトで、研究所主催のイベントについてアナウンス
- 上智大学、上智大学他研究所主催のイベント冒頭で、当研究所長が挨拶し研究所の取り組みを紹介
- 上智大学英文広報誌“Perspectives and Initiatives of Three Research Institutes,” SOPHIA Magazine Vol. 8/Winter 2018, pp. 6-9, にて、人間の安全保障研究所長が上智大学の他研究所長（国際関係研究所、グローバル・コンサーン研究所）とともに研究所の研究について紹介

<研究活動>

1. 研究セミナー、ワークショップなど開催

- 研究セミナー 8 回、シンポジウム 2 回、ワークショップ 1 回を実施
- 海外研究者との研究連携として、上のイベントに次の機関からの研究者が参加：
University of Wisconsin (USA), University of Oslo (Norway), Universite de Sherbrooke (Canada), University of Montreal (Canada), Ateneo de Manila University (Philippines), Ghana Health Service (Ghana), Nanyang Technological University (Singapore), City University of New York (USA)

2. 現地研究者との連携

現地研究者との共同研究を進めるべく、新たに University of Cape Town (South Africa), University of Western Cape (South Africa), Nanyang Technological University (Singapore) の研究者と研究交流を開始した。

3. 研究所全体・各ユニットの研究進捗状況

【研究所全体】 上智大学内でそれぞれ個別に【貧困】【環境】【保健・医療】【移民・難民】【平和構築】に関する研究を進めていた研究者を、上智大学・人間の安全保障研究所の下に集約した。研究所全体の活動としては、【貧困】【環境】【保健・医療】【移民・難民】【平和構築】という互いに独立ではない、相互に関連した 5 つの分野を統合するようなモデルの構築を目指している。しかし、統合の取り組みは非常に野心的な試みであるため、まずは各ユニットで成果を出しつつ漸進的にすすめる方針とした。2018 年度は 5 つの研究ユニットそれぞれが各ユニットの研究と人間の安全保障との関連を明確にしつつ研究を進めることとした。2019 年度は全ユニット合同

での研究報告会を定例化することで、複数分野間の相互依存をモデルに取り込む取り組みを強化する。

【貧困】これまで共同あるいは独自に進めてきたデータ収集や分析を進展させることで、貧困層をとりまく状況の理解や貧困削減に資する政策介入の望ましい在り方について検討を加え、複数の論文を発表した。また来年度以降、本格的に開始する予定の下記研究についての予備調査・リサーチを行い、家計調査及び経済実験実施の準備を進めているところである。

- ・バングラデシュ北部における極貧層の季節的な消費落ち込みの軽減に関する研究
- ・インド及びバングラデシュにおける大気汚染・室内汚染の健康被害に関する研究
- ・エチオピア中部におけるソーシャルキャピタルと農業技術採用に関する研究・エチオピア南部における牧畜民の旱魃リスクへの対応能力強化に関する研究

また 2018 年度から貧困や不平等の測度に関する理論研究を行い、特に所得移転が測度に与える影響に関連した研究を行った。University of Montreal 所属の Walter Bossert 氏との共同研究の他に、Bossert 氏および University of Luxembourg 所属の Conchita D'Ambrosio 氏との共同研究も開始し、後者については不平等測度の理論研究を実際のデータに適用した場合の分析も行っている。

【環境】 次の二つのテーマについて研究を進めた。

1. 「途上国における地球温暖化対策とその費用負担」というテーマで研究を行った。地球温暖化対策のパリ協定では、中国やインドのような附属書 I 国と呼ばれた炭素の排出削減義務を負っていなかった途上国が地球温暖化対策を行うことを表明した。その一環として、これらの国でも地球温暖化対策に関わる社会的な費用負担を最小化するような、カーボン・プライシング政策の導入が進められている。特に中国ではカーボン・プライシング政策の 1 つである排出量取引制度が国内の 7 つの市において実験的に導入されている。さらに、2020 年より電力部門に対する炭素排出抑制を目指す、全国的な国内排出量取引制度を実施することが決定されている。

上記のようなカーボン・プライシング政策が最小の社会的費用の下で目標とする炭素排出抑制を達成することが理論的に知られているが、①実際にどの程度に国内の産業に費用負担を強いるか、また②その費用負担が産業間においてどの程度異なるのかという点については、政策を導入する各国を取り上げて研究されなければならない。本研究では、中国を対象として、炭素価格政策の導入による産業の費用上昇が産業間においてどの程度異なるかについて、中国の産業を 45 部門に分け、2012 年産業連関表を用いて分析した。

カーボン・プライシング政策導入がもたらす産業の費用負担には、生産時における化石燃料の燃焼による炭素排出に由来する直接費用の負担、生産時の電力や熱の使用を通じた間接

的な炭素の排出に伴う費用負担、各産業において用いる中間投入物に体化された炭素の排出に伴う費用負担の3種類がある。大依・堀江報告はこれら3種類の費用負担を試算した。

その結果、直接費用と間接費用のみを考慮した場合よりも、費用負担が高い産業として、建設業、化学原料、化学製品製造業などが明らかになった。直接費用と間接費用のみを考慮した場合よりも、費用負担上昇率が高い産業として、化学繊維製造業、建設業などが明らかになった。

さらに、政策導入によって生じる産業ごとの国際競争力の喪失と国内経済への負の影響を考慮し、貿易特化係数及び各産業が生み出す付加価値のGDPに占める割合を算出し、総合的にカーボン・プライシング政策の影響を分析した。

総費用上昇率が高い産業のうち、国際市場における競争に曝される産業として、鉄鉱金属精錬、圧延加工業、電力・熱供給業、非金属鉱物製品業、金属製品業、化学繊維製造業が特定され、国内市場において輸入財との競争に曝される産業として、化学原料、化学製品製造業、非鉄金属精錬、圧延加工業、鉄金属鉱石採掘業、非鉄鉱石採掘業が特定された。総費用上昇率が高い産業のうち、GDPに占める付加価値の割合が高い産業として、建設業、化学原料、化学製品製造業、電力・熱供給業、鉄鉱金属精錬、圧延加工業、非金属鉱物製品業が挙げられることがわかった。

2. 「経済活動のグローバル化と地球温暖化対策」というテーマで研究を行った。地球温暖化対策のパリ協定では、すべての国が温暖化ガス排出削減に向けて努力することが決まった。今後、各国が削減目標を実現するための有力な手段は、炭素税や排出枠取引の導入によるカーボン・プライシングである。現状では炭素税率や排出枠価格は、それぞれの国の政策に応じて決定されることから、カーボン・プライスの国際格差が生じてしまう。その結果、カーボン・プライスの高い国から低い国へ排出集約度の高い産業の国際移転が生じ、その帰結として、温暖化ガスの排出漏れ（カーボン・リーケージ）の発生が懸念されている。

本研究では、カーボン・リーケージ対策である国境炭素調整措置が、企業による国際的な生産拠点の決定や環境技術の国際移転にどのような影響を及ぼすかについて理論的な分析を行った。

はじめに、国境炭素調整措置が実施されない場合、生産コストの高い先進国が途上国よりも高いカーボン・プライスを設定すると、先進国企業はカーボン・プライスの低い途上国へ生産拠点を移転させることでカーボン・リーケージが生じること、また、先進国企業は生産物当たりの排出量がより大きい環境技術を途上国で利用することから両国全体で温暖化ガス排出量が拡大することが示された。次に、国境炭素調整措置が実施されると、先進国のカーボン・プライスが途上国に比べて十分に高いとき、先進国企業はカーボン・プライスの低い途上国へ生産拠点を移転させるものの、先進国企業は生産物当たりの排出量が小さい環境技術を途上国で利用するため、両国全体で温暖化ガス排出量が減少するネガティブ・リーケージが起こることを示した。

【保健・医療】 2017 年度に実施した文献レビューをもとに、ユニットメンバーが共同で行う研究のテーマを「(アフリカ、アジア諸国の) 保健・医療人材のインセンティブとモチベーション」に絞り、さらに議論を重ねた結果、研究の対象をコミュニティー・ヘルスワーカーとすることに合意した。アフリカ、アジア諸国では、コミュニティー・ヘルスワーカーは、プライマリー・ヘルスケアの提供に重要な役割を担っている。コミュニティー・ヘルスワーカーが質の高いサービスを提供するための動機付けや、それを促すインセンティブは、重要な政策課題である。これを受けて、過去5年間のコミュニティー・ヘルスワーカー関連の研究論文をレビューし、「ナレッジ・ギャップ」を特定すると共に、本ユニットで行う研究のコンセプトを次の5つの領域に集約した。

1. コミュニティー・ヘルスワーカーが、一次医療施設（診療所等）と地域住民との「信頼」を醸成するために果たす役割
2. コミュニティーヘルス・プログラムの住民側のコストとコミュニティーヘルスワーカーの機会費用
3. コミュニティー・ヘルスワーカーの労働条件の変化が労働市場に及ぼす影響
4. コミュニティーヘルス・プログラムのガバナンスとファイナンス
5. コミュニティーヘルス・プログラムの社会的価値（例えば、コミュニティー・ヘルスワーカーが提供する健康教育や予防サービスの便益の測定や、離散選択実験を用いたコミュニティーヘルス・プログラムの社会的価値の測定）

上記をもとに、2019 年 3 月、南アフリカにて、コミュニティーヘルスの専門家および住民とのミーティング、コミュニティーヘルス・プログラムの実施サイト訪問を行い、今後、具体的な研究計画を作成するために必要な情報を収集した。

また、上記4について、近年、公的医療保険のもと、医療費の支払い制度改革を実施しているガーナで、保健省関係者とミーティングを行い、人頭払い制度（Capitation）への移行に伴う地域保健・医療（コミュニティーヘルス・ワーカーが提供するサービスを含む）ガバナンスの仕組みの再編成や、それに要する Tangible/Intangible コストに関し、共同研究の可能性について意見を交換した。

【移民・難民】 2018 年度はミーティングを月に1回程度実施し、また、セミナー開催時などでのインフォーマルな打ち合わせを通じて、本ユニットの研究計画の策定および試験的なデータ整理に着手した。ユニットとして着手した研究は、東ティモールをフィールドとし、難民（国内避難民）であったことが事後的な社会的アウトカム（財産、健康水準など）に与える影響を定量的に明らかにするべく、Demographic and Health Survey (DHS) を主に用いて研究を開始した。現段階ではデータ整理を行い、どのような分析を行うことが適切であるか検討を行っている。また、特定非営利活動法人パルシク（PARCIC）をはじめとする東ティモールで活動している NGO

組織との連携強化にも先年度から継続しており、直近の状況把握および統計の背後に隠された実情の把握に努めている。

ユニット全体の活動と並行して行われる各ユニットメンバーの特定の活動は以下の通りである。

ユニットメンバーである釜賀は、人の移動と人口変動を考慮した社会厚生評価に関する理論研究を進め、当該分野の専門家である University of Oslo に所属する Geir B. Asheim 氏および University of Montreal 所属の Walter Bossert 氏を招聘してセミナーを開催した他、Geir B. Asheim 氏および Paris School of Economics 所属の Stéphane Zuber 氏との共同研究として、人口変動を考慮した超長期的な社会厚生の評価方法に関する研究を進め、セミナー報告などを行った。また、人口問題と正義論に関する書籍の1章を執筆し、既存研究の概観と今後の展望をまとめている。

ユニットメンバーである長谷部は、ユニット全体のテーマである DHS を用いた東ティモールの難民研究を中心となって進めている。これに加え、先年度より行っているスリランカの Institute of Policy Studies の Bilesha Weeraratne 氏との移民に関する共同研究に実証分析を進めている。また、東ティモールの難民研究に関しては、DHS のデータ整理と進めるのと並行して、The Uppsala Conflict Data Program などの紛争に関するデータの整理を行った。さらに、DHS 以外の東ティモールの政府統計の個票データの利用可能性を求めて現地の政府や世界銀行の関係者から情報収集を進めている。

ユニットメンバーである小松は、2019年2月にタイ北部を訪れ、チェンマイ大学の研究者と共に、メーホーソンのミャンマー難民キャンプ周辺で難民の生活および教育状況について調査を行った。また、チェンマイ大学で難民を多く受け入れる BA プログラムの受講生を対象にインタビューを行った。将来的に、チェンマイ大学との協働によりミャンマー難民の教育と安全保障に焦点を当てた研究・教育 (COIL 等) を行うことを協議した。また、3月中にはヨルダンを訪れ、シリア難民の教育状況を確認した。同地のシリア難民とホスト社会の関係構築に関する研究調査を、国際 NGO およびヨルダン大学 (上智大学連携大学) と実施することを検討中である。

ユニットメンバーであるガラウインジ山本は、2019年1月にドバイに居住するシリア難民家庭を訪れ、難民として就学した経験を持つシリアの人びとの教育をめぐるライフコースについて聞き取り調査を行った。その結果、シリア難民の子ども・青年の教育経験とその家族の将来展望について個別の事例を明らかにした。この調査結果は、同メンバーの「シリア難民のライフコースにおける学校教育の役割」をテーマとする既存研究の枠組みの中で分析を行う予定である。

【平和構築】 平和構築ユニットについては、各研究者の活動についてまとめる。

(東大作教授)

- 2018年6月12日に、ニューヨークの国連本部の向いにある、平和研究では全米でも最も大きな規模を誇る国際平和研究所 (IPI) で、「平和構築における包摂性の重要性 (Importance of Inclusivity in Peacebuilding and Sustaining Peace)」に関するセミナーが開催され、東が基調講演

を行った。基調講演では、これまでブランディング事業の一環として、科研費など他の助成金とも共同で行った南スーダン、シリア、イラクなどでの現地調査の結果を発表した。会場には、国連幹部、加盟国の担当者、NGOなどを、立ち見を含め150人を超える聴衆が詰めかけた。また IPI がその後掲載した記事から、セミナー全体を見ることができるリンクについては、世界中で2000を超えるアクセスがあり、世界に研究の成果を発信することができた。(人間の安全保障研究所のウェブサイト、当該セミナーの日英双方のサマリー、IPI の記事、そこからセミナー全体が閲覧できるリンクなどを紹介。)

- 上のセミナーの内容や、これまでの現地調査の結果について、6月23日に朝日新聞の土曜欄の一面と三面に掲載された「フロントランナー『平和作り』現場主義で」という特集号で、東の活動や調査結果が紹介された。また7月11日には、NHK「視点論点」に出演し、上の記事とあわせ、「日本が、紛争後の平和構築の現場における、異なる民族や部族、政治勢力の対話促進者（グローバル・ファシリテーター）になるべき」という主張を述べた。(いずれも、人間の安全保障研究所のウェブサイトで内容を紹介)

- 2019年2月15日から3月5日にかけて、河野外務大臣の委嘱による公務派遣により、東が、イラク、トルコ、エチオピア、南スーダンの4か国で、それぞれの場所で講演を行いながら、イラクの3人の元首相（現在も主要政党のトップ）や、南スーダンの第一副大統領や複数の閣僚、反体制派の指導者、国連の代表などと、それぞれ1時間ずつ懇談を行い、現地調査を実施した（なお、東の講演は、イラクのバグダッド大学、トルコのビルケント大学、エチオピアの PKO センター、南スーダンのジュバ大学で、それぞれ開催された。）またイラクへの公務派遣については、滝澤三郎 UNCHR 協会理事長に全日程をご同行頂き、講演や調査も東と一緒に行って頂き、当該事業の現場を見て頂く貴重な機会ともなった。

- 2019年3月12日には、ワシントン DC で平和構築に関するシンポジウムで東が基調講演を行い、その後3月13日から15日まで、国連本部で、エスピノーサ国連総会議長、フリーマン国連平和構築支援オフィス副代表、ピントウ国連平和活動局アフリカ担当事務次長補、カーレ国連オペレーション支援局長、ホスチャイルド国連戦略コーディネーター担当事務次長補、また国連平和活動局の各部長や担当者など合計18人に面会してインタビューを行い、平和構築や和平調停の課題について調査を実施した。

- 2018年8月31日には、人間の安全保障研究所も共催する形で、上智大学でエスピノーサ国連総会議長を講師に迎えた「平和構築と女性の活躍」に関するセミナーを行った。国連総会議長自身のツイッターでも世界に発信されるなど、上智大学のこの問題への取り組みを世界にPRできた。(研究所のウェブサイトで、日英双方で、サマリーを掲載。)

- 2018年11月4日には IGAD(東アフリカ地域機構)のウエス南スーダン担当特使を講師に迎え、また2019年1月11日には紀谷外務省 TICAD 大使、1月12日には岡田在南スーダン大使を上智大学にお迎えし、人間の安全保障研究所が主催して、セミナーや講演会を行った。

(これが、2月以降の東の南スーダンの現地調査にも非常に生かされ、大学でセミナーを実施し、それを活かして現地調査を行うという好循環が生まれた。)

▪ 2018年4月から7月にかけて、東が企画実施を担当し、「人間の安全保障と平和構築」の連続セミナーを今年も実施した(2016年より継続して実施。)毎回、150人以上の参加者(述べ900人が参加)があり、講演と活発な議論を通じて、「人間の安全保障」に取り組む上智大学の姿勢を強くアピールした。またそれに参加した外務省関係者や国連関係者、NGO関係者が、東の現地調査を支援してくれることになったことも多く、人間の安全保障と平和構築の有機的な連携を通じて、大学でのセミナーやシンポジウムの開催と、現地の調査の有機的な連携がここでも生まれている。(当該連続セミナーについては、5回のセミナーの詳細なサマリー(実施報告)を、当研究所のウェブサイトにおいて掲載。)

(植木安弘教授)

▪ 2018年度は、人間の安全保障に関する概念を整理しながら、人間の安全保障と平和構築に影響を与える国連を取り巻く国際変動の影響と、国連が人間の安全保障基金を利用して人間の安全保障向上のために行っている各種活動を分析した。また、国連や関連国際機関の長や幹部の訪日を利用して本学で講演会やセミナーを企画し、人間の安全保障や平和構築との関連を模索した。

▪ 2018年7月12-14日にローマで開催された国連システム学術評議会(ACUNS)の年次大会で、「The Challenges Facing the United Nations in a Multi-Polar World(多極化世界における国連の課題)」と題した発表を行い、「無国籍者の現状：グローバル・ガバナンスの課題と機会」と題するパネル・ディスカッションの議長役を務めた。その準備のために、2018年3月ではあるが、ジュネーブの国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の無国籍者担当官やバルセロナの人の移動を扱っている国連大学の研究所なども訪問し、資料の収集やインタビューを行なった。

▪ 2018年10月30日にブリュッセルで開催された日・EU会議で、「The Challenges Facing the United Nations and Multilateralism(国連と多国間主義が直面する課題)」と題したプレゼンテーションを行った。この発表についてはカナダの国際関係ジャーナルから出版の問合せがあったが、全体的に短い発表だったため、これは将来の課題とした。

▪ 2019年2月3日の下野新聞の「針路」に、拙著の「世界の行方探る国際協調」と題したコラムが掲載された。この中で、高まる排他主義と社会分裂の影響や深刻化する域内対立など、人間の安全保障や平和構築に対するマクロの阻害要因について分析を行った。

▪ 2019年3月には、ニューヨークで国連の人間の安全保障基金の活動調査を行い、日本政府国連代表部の大使などからも活動状況や評価を伺った。全般的に脆弱な環境に置かれている人達への支援が目立ったが、資金や人的リソースに限りがあり、その規模や効果は限定的であると言える。

▪ 2018年度には、計15回にわたる国際機関セミナーシリーズを開催し、その中には、人間の安全保障や平和構築に関連するマラリア・結核・エイズ対策のグローバル基金事務局長や女性の地位向上やエンパワーメントを目ざす国連人口基金(UNFPA)事務局長と国際家族計画連盟(IPPF)

事務局長による講演などもあった。また、ロヒンギャ問題に関する国際赤十字委員会（ICRC）の公開セミナーをミャンマーやバングラデシュとオンラインで結んで行い、緑の気候基金事務局長による気候変動問題なども取り上げた。

（小松太郎教授）